

日米韓トライアングルの初期形成

—外交史と理論研究の交錯

李 鍾元[†]

The Origins of the US–Korea–Japan Triangle: Intersection of Diplomatic History and IR Theories

Lee Jong Won

American alliance system in Asia is characterized as a unique bundle of bilateral alliances, different from the multilateral collective defense organization in Europe. Why is there no NATO in Asia? To answer the question, scholars in the field of diplomatic history and international relations have debated diverse aspects of the system and its origins. Diplomatic historians tend to focus on the legacy of historical experiences of war and colonization in the form of deep mistrust and suspicion of the regional states against Japan in the postwar Asia-Pacific. While neo-realists emphasize the structural factors such as distribution of power and power gap among regional states, constructivists look to collective identities and norms such as sovereignty and non-intervention.

Agreeing with major findings of historical studies, this article aims to introduce a logical and theoretical framework to put actions and reactions taken by the regional states, with a focus on Syngman Rhee's South Korea, vis-à-vis the American design to form regional alliance system in a broader perspective. Usually, President Rhee's anti-Communist and anti-Japanese policies are described as emotional and irrational. This article suggests that his aggressive Cold War policy was in close coalition with "rollbackers" in the US. By focusing on the structure, this article intends to shed a new light on the interaction between anti-communist and anti-Japanese policies during Rhee administration.

はじめに

近年、日韓関係を語るときに、以前にも増して「日米韓」という用語が頻繁に使われる。とりわけ、北朝鮮問題への対応など、日韓の安全保障関係に関する論議では、政策論的にも中心的な課題となっている。高まる北朝鮮の脅威に対処するためには、日米韓の共同対応と政策協調が重要であるといった主張である。

しかし、北朝鮮の核開発や中国の台頭など、「共通の脅威」が強調されるにも拘わらず、日米韓トライアングルや日韓の安全保障関係のあり方をめぐって、日韓の間には「温度差」が見られ、日韓関係の摩擦要因にもなっている。2017年11月3日、韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は、シンガポールのテレビ局「チャンネル・ニュース・アジア」とのインタビューで、「北朝鮮の核・ミサイルの挑発に対応するため、米国だけでなく、日本との協調も極めて重要になった」と述べる一方で、「(日米韓) 三国間の協調が軍事同盟水準に発展することは望ましくない」と強調した。また、「北朝鮮の

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

核問題を理由に日本が軍事大国化の道を歩むとすれば、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との関係でも望ましいことではないと考える」と語った。文在寅大統領自らの東南アジア訪問（11月8～10日、インドネシア公式訪問、11月10～11日、ベトナム・ダナンでのAPEC首脳会議、11月13～14日、フィリピン・マニラでのASEAN+3および東アジア首脳会議出席）を前にした現地メディアとの会見だったが、トランプ大統領の日韓中訪問の直前というタイミングで、韓国政府の首脳が「日米韓」の「軍事同盟化」に対して、初めて否定的な立場を公式に示した発言として注目を集めた¹。その前の10月30日には、姜京和（カンギョンファ）外務部長官（外相）が国会で、「韓米日三国の安全保障協力は北の核・ミサイルの脅威に対する抑止力の増強や実効的対応の範囲内で行うもの」であり、「軍事同盟に発展することはない」と明言した。与党・民主党議員からの「韓米日の安全保障協力が軍事同盟に発展する可能性はあるか」という質問への答弁だったが、与党議員の質問がきっかけであったことを含め、文在寅政権の立場を公式化する一連の動きだったともいえる²。文在寅大統領の発言の意味について、韓国政府関係者はさらに踏み込んだ説明を行った。11月5日、「青瓦台（大統領府）高官」は、韓国メディアに対して、「すでに韓米日の間では防衛的な軍事演習など協力が行われているが、これが同盟に発展すれば、（軍事演習のために）事実上日本軍がわが国に入ってくる契機を作ることになる」と語った。また、こうした方針はすでに様々な機会に表明しており、韓国政府の「一貫した立場である」と強調した。その一例として、同高官は、9月22日、国連総会を機に日米韓首脳会談が開かれた際、文在寅大統領はトランプ大統領と安倍首相に対して、「日本はわが国の同盟国ではない」という点を明確にするなど、「（文大統領は）首脳会談があるたびに、そのような立場を明らかにしており、安倍総理にも直接数回語った」と述べた³。

韓国の歴代政権が日本との安全保障協力、とりわけ軍事的な協力を消極的で、日本の軍事力強化に警戒感を示したことは周知のとおりである。保守か進歩かによって、それぞれの政権の姿勢に若干の差はあるが、日本との安全保障関係に消極的な点では、歴代政権が共通しているといえる。「日米韓の軍事同盟化」に言及し、その可能性を明確に否定した文在寅政権の発言は突出しているが、それは必ずしも「左派政権の反日・親中」という図式だけで説明できるものではない。2012年6月、日本との軍事情報保護協定（GSOMIA）の締結直前にストップをかけたのは、当時与党の大統領候補として指名された保守派の朴槿恵（パククネ）陣営であった。その後も、朴槿恵政権は日本軍慰安婦問題などをめぐる対立を理由に、日韓GSOMIAの締結を先送りし、大統領弾劾を求める市民の運動で政権が窮地に追い込まれた2016年11月ようやく署名した。

文在寅政権が踏み込んだ姿勢を示したのは、サード（THAAD：高高度終末防衛）ミサイル・システムの韓国配備で悪化した対中関係の改善を重視したことに加え、日米韓の安全保障関係の深化をめざす米国と日本の圧力が強まったことなどが背景にある。今後、米韓や日韓関係にとって大きな政策上の論点であり、課題であることはいうまでもない。

通常、韓国の消極姿勢の理由としては、過去の植民地支配に起因する歴史問題、それに伴う対日不信と批判などが挙げられる。前述の韓国大統領府高官の言葉にもあるが、「韓国の国民感情上、日本

¹ 『時事通信』2017年11月3日、『朝日新聞』2017年11月4日、『中央日報』2017年11月4日。

² 『韓国日報』2017年10月30日。

³ 『ハンギョレ新聞』2017年11月5日。

が韓半島（朝鮮半島）に軍事的に関与する事態は容認できない」という説明が一般的であろう。しかし、日本との安全保障関係に対する韓国の消極姿勢は、単に「過去」のしこりや「後遺症」ではなく、「未来」をめぐる戦略や利害の相違に基因するというのが、本稿の主な主張である。本稿では、日米韓トライアングルが現在のような「ハブ・アンド・スポークス」の一環として形成された1950年代に焦点を合わせ、それをめぐる日韓、とりわけ韓国李承晩（イスンマン）政権の政策を歴史的に検証する。初期の形成過程に注目するとともに、「盲目的な反日」と呼ばれることの多い李承晩大統領およびその政権の政策について、「歴史問題」だけでなく、より一般的な国家戦略という枠組みで捉え直すことが本稿の目的となる。また、その際、過去の出来事に関する歴史学的な記述や解明にとどまらず、世界的な冷戦対立の終結といった国際情勢の変化にもかかわらず、なぜ、ある種の変則的な「疑似同盟」としての日米韓トライアングルが持続しているのかという、現代的な視点からの考察と問題提起を試みる。

1. 「ハブ・アンド・スポークス」体制の起源再考

戦後アジア太平洋における米国の同盟体制は、「ハブ・アンド・スポークス」と呼ばれる。あえて訳するならば、「車輪型」の同盟体制ということになる。米国が車輪の軸（hub）となり、日本、韓国、フィリピンなどとの二国間同盟が車輻（spokes）のように広がる形である⁴。同じく米国を中心に形成された地域的な同盟体制であるにも拘わらず、北大西洋条約機構（NATO）という多国間の集団防衛体制を構築した西欧とは違って、アジア太平洋では基本的に二国間同盟の「束」という変則的な形となった。もちろんアジア太平洋にも、例えばANZUSや東南アジア条約機構（SEATO）のような形式上では多国間の枠組みが誕生した。しかし、これらの機構は地域包括的な多国間機構の形成が挫折した過程で誕生したものであり、その結果、地理的範囲は限定的で、内容的にも安全保障の責任を共同で分担する集団防衛体制とは言いがたい。

なぜ「アジア版 NATO」は実現しなかったのか。同じく米国が主導した地域的安全保障体制であるにも拘わらず、欧州では多国間の集団安全保障体制となり、アジア太平洋では二国間同盟体制が骨格をなし、地域を包括する多国間体制は成立しなかった要因は何か。また、アジア太平洋地域では、こうした構図が半世紀以上にわたって存続し、世界的な冷戦が終結した現在にも続いているのか。こうした問いをめぐって、様々な視点から研究がなされてきた。

大きな流れとしては、まず、外交史の分野で、それぞれの条約体制の成立に関する歴史研究が現れた。そこでは、地域的安全保障体制のあり方をめぐって、米国をはじめ各国の思惑や利害がどのように交錯し、その結果、最終的に「ハブ・アンド・スポークス」の形に帰結したのか、その過程が実証

⁴ 「スポークス」という言葉は、ダレス（John Foster Dulles）がANZUS条約に至る交渉過程で初めて使ったとされる。当時豪州の外相であったスペンダー（Percy C. Spender）の回顧によると、ダレスは1950年10月、「太平洋条約」をめぐる米豪会談で、米国が日本、フィリピン、豪州・ニュージーランドと個別に防衛条約を結ぶ可能性を指して、「車輻」（spokes on a wheel）と表現したという。David W. Mabon, “Elusive Agreements: The Pacific Pact Proposals of 1949–1951,” *Pacific Historical Review*, vol. 57 (January 1988), p. 164.

的に解明された⁵。

これらの実証研究を踏まえて、戦後初期のアジア太平洋地域における地域安全保障体制をめぐる模索の過程を要約すると、概ね以下ようになる。戦後「アジア版 NATO」の結成を最初に打ち出したのはフィリピンのキリノ (Elpidio Quirino)、韓国の李承晩、台湾 (中華民国) の蒋介石など、国内外に脅威を抱え、政治・安全保障の面で不安定な状況にあった反共政権であった。イニシアティブをとったのはフィリピンのキリノ大統領であった。1949年3月、キリノは米国とアジアの非共産主義諸国を結ぶ「太平洋協定」(Pacific Pact)の構想を打ち出した。ヨーロッパにおける NATO 結成の動きに触発されたものであった。同じく国家 (政権) の存立の危機に直面し、米国の関与と支援を求めていた李承晩と蒋介石は早速これに呼応し、「太平洋連合」(Pacific Union)の結成を提唱した。しかし、こうした「キリノ・蒋介石・李承晩」連合の動きに対して、米国の反応は冷淡であった。反共を前面に打ち出し、軍事同盟を唱える蒋介石や李承晩への不信感が根強く、当時米国政府は地域的により包括的で非軍事の協力を重点を置いた「地域連合」(regional association)を検討していた。米国の反対でキリノ構想は立ち消えとなった。米国としては、アジア大陸への「反攻」を唱える台湾や韓国を切り離し、フィリピンを太平洋諸国と結びつける枠組みには一定の関心があったが、米国の負担への懸念から、地域連合の構想が具体的に進展することはなかった。キリノ提案に対して、アチソン (Dean Acheson) 国務長官は当初から否定的であったが、蒋介石や李承晩などとの連携の動きが活発化すると、5月18日、公式に反対の方針を明らかにした。その中で、アチソンは、「NATO は長い進化の産物であり、相互防衛に向けた西欧諸国自らの準備作業 (groundwork) があって初めて米国の参加が可能になった」ことを強調した。米国の防衛負担の一方的な増大を懸念する米国の考え方が集約されているといえる⁶。

しかし、本稿の論旨との関連では、アジア太平洋においても地域安全保障体制に対する米国の関心が完全になくなった訳ではない点にも注目する必要がある。米国が公式に否定的な姿勢を明らかにした後も、トルーマン (Harry S. Truman) 政権内では、アジア太平洋で地域安全保障体制を模索する方向性は維持された。1949年12月、中華人民共和国の成立を受けて、新たなアジア政策文書として採択された NSC48/2 の策定過程では、米国が主導する「太平洋連合」(Pacific Association)の構想が議論され、最終版では、米国は「アジアの指導者たちが、多様なアジア地域で非共産主義諸国の地域連合を結成する努力に対して共感 (sympathy) をもっていることを明らかに示すべき」とされ

⁵ 戦後初期のアジア太平洋における地域安全保障体制の成立に関する外交史的研究としては、以下のものがある。日本語では、細谷千博『サンフランシスコ講和への道』中央公論社、1984年、伊藤裕子『『太平洋条約』構想の変容—アジア太平洋地域安保統合への動きとフィリピン・イニシアティブ、1949～1951』『国際関係紀要』(亜細亜大学)10巻3号(2001年3月)、41～66頁、阪田恭代「米国のアジア太平洋集団安全保障構想と米韓関係—『地域同盟』としての米韓同盟の起源、1953～54年」鐸木昌之・平岩俊司・倉田秀也編『朝鮮半島と国際政治—冷戦の展開と変容』慶応義塾大学出版会、2005年、299～320頁、阪田恭代「アイゼンハワー政権の西太平洋集団安全保障構想と米韓関係—1960年代の『アジア太平洋同盟』への布石」『法学研究』83巻2号(2010年12月)、445～480頁、松田春香「東アジア『前哨国家』による集団安全保障体制構想とアメリカの対応—『太平洋同盟』と『アジア民族反共連盟』を中心に」『アジア太平洋研究』(東京大学)5号(2005年)など。英語文献では、Charles M. Dobbs, "The Pact That Never Was: The Pacific Pact of 1949," *Journal of Northeast Asian Studies*, vol. 3, issue 4 (December 1984), pp. 29-42 が先駆的であり、その他、前記の D. Mabon, "Elusive Agreements" などがある。

⁶ D. Mabon, "Elusive Agreements," pp. 151-156.

た⁷。一定の負担が予想されても、中国内戦における共産党の勝利など、高まる脅威に対抗するためには、域内の非共産主義諸国を束ねる地域的枠組みが必要であるという認識が背景にあった。

こうした動きを加速したのは、朝鮮戦争の勃発であった。対日講和条約や日本の再軍備と連動する形で、「太平洋協定」が米国の構想として再び浮上することとなった。同年12月から米国政府内で、米国と豪州、ニュージーランド、フィリピン、日本など、太平洋諸国をむすぶNATO型の集団防衛体制の検討が本格化した。それは、「共産主義の侵略から日本を防衛するとともに、他の構成国に対し日本が脅威とならないことを保障する『二重の目的』を持つもの」とされた⁸。対日講和で独立する日本の安全保障と、再軍備を進める日本に対する周辺国の安全保障上の懸念に同時に対処する枠組みが必要になったのである。当時、NATOについても、その目的は「二重の封じ込め」(double containment)と説明された。「ソ連の脅威」とともに、「ドイツの脅威」にも対応する枠組みという意味である。その点では、地域安全保障体制に対する米国の意図や見方は、ヨーロッパとアジア太平洋において共通していたといえる。

しかし、こうした米国の構想は豪州やフィリピンなどの反対で変更を余儀なくされた。戦争の記憶がまだ生々しい域内国にとって、日本を含む同盟体制には拒絶反応が強かった。米国の構想が「日本の安全保障」をも考慮したものであったのに対して、豪州やフィリピンが求めたのは「日本に対する安全保障」であった。フィリピンは日本軍に4年近く占領され、豪州もダーウィンなど本土の地域が日本による激しい空襲にさらされた。敗戦し、米国の占領下にあるとはいえ、独立し、再軍備を進める日本は域内の周辺諸国にとって、やはり潜在的にはリアルな脅威であった。ヨーロッパにおいても、戦争の記憶は残り、ドイツへの敵対感や脅威感は根強かった。しかし、西欧では、戦争で疲弊したとはいえ、イギリスやフランスなどが軍事力など総合的な国力をもっていたのに対して、アジアの場合は、日本と他の域内諸国との国力の差が大きく、しかも、フィリピンや韓国、台湾など、多くの地域が戦争と内戦、植民地支配による混乱に陥り、国家体制そのものが不安定な状況にあった。「復活する日本」への警戒感と脅威感は大きかった。当時、対日講和とともに「太平洋協定」の交渉を担当したダレス特使自らが語ったように、「豪州、ニュージーランド、フィリピンの国民が抱く日本の侵略の記憶はあまりにも鮮明で、日本を含む相互安全保障条約には拒否的」であった。「それらの国民にとって、彼らが実際に経験していないロシアや中国の侵略に比べ、日本の侵略がより現実的な可能性(an actuality)として恐れられている」状況であった⁹。

結局、米国が進めた包括的な「太平洋協定」構想は挫折し、米比相互防衛条約(1951年8月)、日米安全保障条約(1951年9月)、米・豪・ニュージーランドのANZUS条約(1951年9月)が個別的に締結された。「ハブ・アンド・スポークス」体制の誕生である。朝鮮戦争休戦後、米韓相互防衛条約(1953年10月)と米華相互防衛条約(1954年12月)がそれに加わった。韓国はダレスが進め

⁷ Ibid., p. 156.

⁸ 細谷千博『サンフランシスコ講和への道』中央公論社、1984年、181～204頁。

⁹ John Foster Dulles, "Security in the Pacific," *Foreign Affairs*, vol. 30, no. 2 (January 1952), p. 182.

た「太平洋協定」への参加を希望していたが¹⁰、当初の構想からは切り離され、朝鮮戦争の休戦に対する李承晩の同意と引き換えに、別途の取り決めとして成立した。台湾との相互防衛条約も、1954年9月、台湾海峡危機の際に、蒋介石政権の「大陸反攻」の軍事行動を抑制する意図から締結されたものであった。その点で、米韓と米華の2つの二国間同盟条約はそれぞれの国の安全保障の確保だけでなく、その突出行動（「北進統一」と「大陸反攻」）を抑制する仕組みという特徴をもっている点で共通している。

このように対日講和の一環としてダレス特使が主導した1951年の「太平洋協定」構想は、「日本の脅威」を重視した域内諸国の反対で実現には至らなかったが、米国がアジア太平洋の地域安全保障構想を諦めた訳ではない点を強調しておきたい。「太平洋協定」構想が二国間同盟の「束」に帰結した後も、米国はアジア太平洋における地域安全保障体制の構築を政策目標として掲げつづけた。米比相互防衛条約およびANZUS条約の前文には、「太平洋地域における地域的安全保障の一層包括的な制度が発達するまでの間、平和及び安全を維持するための集団的防衛」について締約国が協力することが明記された。米韓相互防衛条約でもこれに倣い、その前文に、「太平洋地域における地域的安全保障の一層包括的かつ効果的な制度が発達するまでの間、平和と安全のための集団的防衛のために、両国の努力を強化することを希望」と記された¹¹。二国間同盟の束としての「ハブ・アンド・スポークス」体制はあくまでも過渡期の枠組みであり、地域包括的な安全保障体制が望ましいという考え方であった。

韓国との関連については後で詳述するが、1954年に入り、上記の「太平洋地域における一層包括的な地域的安全保障体制」の構築が具体化し、その一環として、東南アジア条約機構（SEATO）が誕生した。これには2つの背景があった。まず、1953年にスタートしたアイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）政権は安全保障戦略の柱として、同盟国との役割分担を重視し、同盟国を束ねる集団防衛体制の構築を進めた。アイゼンハワーは軍人出身で、第2次世界大戦の英雄として大統領に当選したが、政治的には保守本流に属し、財政保守主義の観点からトルーマン政権期の朝鮮戦争で膨れ上がった軍事費の削減と均衡財政の実現をめざした。「健全な経済」こそが安全保障の土台であるという信念の持ち主であった。その考えから打つ出された新たな安全保障の枠組みが「ニュールック戦略」であった。その内容を米国の外交史家ギャディスは、①核戦力、②同盟、③心理戦、④隠密行動（covert action）、⑤交渉の5つの要素に要約している¹²。つまり、米国は通常戦力に比べ相対的にコストが低いと思われた核戦力に集中し、局地的侵略に対処するための通常戦力は同盟国が負担するという役割分担の戦略である。また、イラン（1953）やグアテマラ（1954）などのように、アイゼンハワー政権が心理戦、諜報活動、中央情報局（CIA）の関与によるクーデター工作などの準軍事的手段を対

¹⁰ 李承晩大統領の米国亡命時代からの側近であり、当時韓国の国連常設代表を務めた林炳稷（イムビョンジク）は、『フォーリン・アフェアーズ』誌への寄稿文で、ダレスの「太平洋協定」構想がアジア大陸部の自由諸国を除外している点を批判し、韓国の参加を求めた。Limb, Ben C., "The Pacific Pact: Looking Forward or Backward?" *Foreign Affairs*, vol. 29, no. 4 (July 1951), pp. 539-549. 阪田恭代「米国のアジア太平洋集団安全保障構想と米韓関係—『地域同盟』としての米韓同盟の起源, 1953~54年」鐸木昌之・平岩俊司・倉田秀也編『朝鮮半島と国際政治—冷戦の展開と変容』慶応義塾大学出版会, 2005年, 314頁を参照。

¹¹ 阪田恭代「米国のアジア太平洋集団安全保障構想, 301頁。

¹² John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of Postwar American National Security Policy*, Oxford: Oxford University Press, 1982, pp. 147-161.

外政策の手段として多用したことも相対的な安価な冷戦戦略への期待からであった。

『フォーリン・アフェアーズ』誌（1954年4月号）に宛てたダレスの論説は、その考え方を対外的に示したものであった。その中でダレスはアイゼンハワー政権のニュールック戦略の柱として、「共同防衛」(community defense)の重要性を力説した。「自由諸国の安全保障の要は集団防衛体制」であるべきとし、リオ条約とNATOをその成果として挙げた。さらに、「他の地域でも同様の概念が、より原始的な形ではあるが、発展しつつある」とし、「西太平洋地域」においても、「米国と豪州、ニュージーランド、フィリピン、日本、韓国との間で一連の集団安全保障条約」が締結されている状況に注目を促した¹³。それぞれは個別の相互防衛条約であったが、それを束ねる意欲を示したものであった。

もう一つの要因は、「1954年の危機」ともいうべき東アジアの戦略環境の変化であった。1954年5月のディエンビエンフー陥落から同年9月の台湾海峡危機に至る時期に、米国政府内には中国の力を背景にアジアで共産主義の影響力が急速に拡大しているという危機感が一気に高まった。その脅威に対処するための新しいアジア政策の策定過程で、地域安全保障体制の必要性が改めて強調された。新しいアジア政策文書はNSC5429と名付けられたが¹⁴、そのシリーズの一つであるNSC5429/2では、「フィリピン、日本、中華民国、大韓民国を含み、最終的には東南アジア安全保障条約とANZUS条約を結び付けられる、西太平洋集団防衛の取極めをできるだけ早く形成」することが政策目標とされた¹⁵。

こうした方針に基づいて、1954年9月、インドシナ防衛を主な目的として、米、英、仏、豪、ニュージーランド、フィリピン、タイ、パキスタンをメンバーとするSEATOが創設された。これにより、ANZUSと東南アジアの一部の国々は連結されたが、北東アジアは除外され、「西太平洋集団防衛」としては不十分な形であった。事実、SEATO創設の過程で、ダレス率いる米國務省は、日本、韓国、台湾など北東アジア諸国の参加について加盟国に打診したが、英、豪などが難色を示したため、将来の課題として棚上げされた経緯があった。当時、「北東アジア協定」の可能性についても一定の検討が行われたようである。ダレスは、1954年8月3日の記者会見で、日韓台3か国を一つの安全保障協定にまとめる案について質問を受け、「検討中であるが、正式な決定はない」と答えた。また、米國務省内では、日韓国交正常化後に、北東アジア諸国を含む「北太平洋条約機構」を作り、SEATOと連結させる案などが検討された様子が、断片的ながら、米国の公刊外交文書に散見される¹⁶。しかし、後述するように、こうした構想は、英、豪などの反対に加え、アジア諸国と日本との間の不信感が大きな障害となって、実現には至らなかった。当時米國務省の担当者が語ったように、「日本の集団安保への参加意思が確実になり、日韓関係が安定し、日比賠償問題が解決されない限り」、アジア

¹³ John Foster Dulles, "Policy for Security and Peace," *Foreign Affairs*, vol. 32, no. 3 (April 1954), pp. 355-356. 阪田恭代「米国のアジア太平洋集団安全保障構想」, 308頁。

¹⁴ NSC5429シリーズの策定過程については、Gordon Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972*, Stanford, CA: Stanford University Press, 1990, pp. 108-113 および李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会, 1996年, 26-29頁を参照。

¹⁵ NSC5429/2, "Review of U.S. Policy in the Far East," August 20, 1954, *Foreign Relations of the United States* (hereafter *FRUS*), 1952-1954, vol. 12, pt. 1, pp. 769-776.

¹⁶ 阪田恭代「米国のアジア太平洋集団安全保障構想」, 311, 319頁。

地域集団安全保障の取極めは「まだ非現実的」であった¹⁷。

以上の一連の外交史研究による成果を本稿の論旨との関連で要約すると、次のようになろう。戦後、アジア太平洋地域においても、地域的な安全保障体制の構築をめざす動きは少なくとも3回見られた。最初のものとして、ヨーロッパでの NATO 結成に触発され、フィリピンや韓国など反共政権が模索した「太平洋協定」構想があったが、これに対し、米国は不安定な政権に対する一方的な安全保障のコミットメントになることを嫌い、消極姿勢で一貫した。しかし、朝鮮戦争の勃発後、対日講和が課題として浮上すると、米国の主導で、アジア太平洋の地域安全保障体制の模索が本格化した。この2回目の動きは、米国のダレス特使が中心となって進めたものだったが、豪州やフィリピンなどの対日不信に阻まれ、米国を軸に据え、いくつかの二国間同盟が放射線状に広がる「ハブ・アンド・スポークス」体制に帰結した。さらに、「1954年の危機」に直面して、アイゼンハワー政権は軍事的な色彩の強い「西太平洋集団防衛」体制を志向したが、東南アジアの一部と ANZUS を結ぶ SEATO の成立にとどまり、「北東アジア協定」の実現は将来の政策課題として残された。

これらの外交史研究に共通する論点は、少なくとも朝鮮戦争以後は、米国政府もアジア太平洋の地域包括的な安全保障体制の構築に積極的であったが、戦争や植民地支配に起因する域内諸国の対日不信感が大きな阻害要因となって、米国の構想が挫折したということである。こうした「ハブ・アンド・スポークス」体制成立の経緯は、一連の歴史研究によって、実証的にほぼ解明されたとはいえよう。

2. 「ハブ・アンド・スポークス」体制の理論化の試み

アジア太平洋地域における「ハブ・アンド・スポークス」体制は歴史研究だけでなく、政策研究の対象でもある。世界的な冷戦の変容や終結といった国際および地域情勢の変化にも拘わらず、なぜアジアでは変則的な同盟体制が持続するのか。政策論的な含意を持つこの問いに対して、様々な視点からの理論的な考察が現れるようになった。ヨーロッパとアジア太平洋における安全保障体制の違いに関する理論的研究は、国際政治理論の潮流にも対応しつつ、いくつかのアプローチに分類することができよう。それぞれの視点に立ち、「ハブ・アンド・スポークス」体制の形成について異なる要因を強調し、政策論的な議論の土台を提供している。

まず、第1に、新現実主義 (neo-realism) のアプローチによる研究がある。構造的現実主義 (structural realism) とも呼ばれる新現実主義の理論は、パワーの分布状況や脅威認識の程度などの変数を用いて、国家の対外政策、安全保障戦略を分析し、説明する。こうした理論をアジア太平洋とヨーロッパ地域の比較に適用した研究の一例としては、ダフィールドの論考を挙げることができる¹⁸。ダフィールド自身は、後に述べるように、ウオルツ (Kenneth N. Waltz) の「第1イメージ」¹⁹、

¹⁷ McClurkin to Allison, September 16, 1954, *FRUS, 1952-1954*, vol. 12, pt. 1, pp. 911-912. マックラーキン (Robert J. G. McClurkin) 北東アジア課長代理がアリソン (John M. Allison) 駐日大使に宛てた電文での表現である。阪田恭代「米国のアジア太平洋集団安全保障構想」, 319~320頁を参照。

¹⁸ John Duffield, "Why Is There No APTO? Why Is There NO OSCAP?: Asia-Pacific Security Institutions in Comparative Perspective," *Contemporary Security Policy*, vol. 22, no. 2 (August 2001), pp. 69-95.

¹⁹ ウォルツの「3つのイメージ」については、Kenneth N. Waltz, *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis*, New York: Columbia University Press, 1959 (渡邊昭夫・岡垣知子訳『人間・国家・戦争—国際政治の3つのイメージ』勁草書房, 2013年)を参照。

すなわち国家というアクターレベルの特性にも注目する新古典派現実主義（neo-classical realism）の視点をも取り入れ、総合的な説明を試みているため、多様な側面を持っているが、彼の論考の半分はパワーの分布など構造的な要因に注目して、アジア太平洋とヨーロッパの違いを説明している。彼によると、第二次世界大戦後、ヨーロッパとアジア太平洋には、域内国間の国力の格差と地理的近接性と2つの側面で大きな違いがあった。まず、第1の域内国間の格差では、ヨーロッパでは英仏などとドイツとの間の国力²⁰の差はそれほど大きくなく、したがって、英仏はドイツの再興への一定の警戒感をもちつつも、ドイツ（西ドイツ）を取り込んだ地域安全保障体制の構築に積極的に臨んだ。それに対して、アジア太平洋では、日本と他のアジア諸国との間に大きな格差があり、それが日本を含む地域体制への消極姿勢につながったという。もう一つの要因の地理的近接性の違いとは、ヨーロッパでは、域内国が地理的に近接しているため、脅威認識を共有しやすかったのに対して、アジア太平洋ではそれぞれ離れているため、共通の脅威認識に基づく協調が生まれにくかったという地域的構造の対照性を意味する。それと関連して、上記の第一の点とやや矛盾するように聞こえるが、ドイツに比べ、島国の日本は他のアジア諸国と地理的に離れているので、域内諸国としては、米国との同盟で安全保障は十分確保できるのであり、地域的な協調の必要はあまり感じなかったと主張する。この点は、仮にそうだとすると、韓国の場合では、日本との地理的かつ歴史的な近接性のゆえに、より脅威認識を抱きやすいということになる。

このような構造的要因による説明は、理論化の試みとしては意義があるが、歴史的な事実としての証明が難しいという問題がある。相対的な国力の格差や地理的近接性がそれぞれの脅威認識にどのように影響したのかを実証的に解明することは、資料の面で、ほぼ不可能に近い。

パワーの分布状況の分析など新現実主義のアプローチを取りつつ、歴史的な実証をも取り入れた研究としてはV・チャの論考が代表的であろう。チャは同盟のジレンマという枠組みを用いて日韓関係の変動を分析し、理論化を試みたことで知られる²¹。つまり、「巻き込まれ」と「見捨てられ」の危惧という二つの同盟のジレンマの相対的な組み合わせによって、日韓は対立（反目）と協力（提携）を繰り返したという説明である。一般的に歴史記述的な分析が多い日韓関係の分析に、国際政治の理論を適用した初めての試みとして評価され、以後、多くの理論的な研究を触発した。チャは近年の論考で、同じくパワーの相関関係という新現実主義が重視する要因を中心に、アジア太平洋地域の「ハブ・アンド・スポークス」体制の成立過程を説明している²²。そのカギ概念は「パワープレイ」である。外交や軍事、行政、経済活動などで、力を背景にした行動を意味する。「力の優位」もしくは「圧倒的な優位」などと訳することができよう。それを同盟関係に適用した場合、彼の定義では、「より小

²⁰ ダフィールドは規模（size）という表現を用いている。

²¹ Victor D. Cha, *Alignment Despite Antagonism: The United States-Korea-Japan Security Triangle*, Stanford, CA: Stanford University Press, 1999. 日本語訳は、V・チャ（倉田秀也訳）『米日韓—反目を越えた提携』有斐閣、2003年。

²² Victor D. Cha, "Powerplay: Origins of the US Alliance System in Asia," *International Security*, vol. 34, no. 3 (Winter 2009/10), pp. 158-196. チャは、この論文をさらに発展させ、単行本として出版した。Victor D. Cha, *Powerplay: The Origins of the American Alliance System in Asia*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 2016. チャの他に、「ハブ・アンド・スポークス」体制の形成過程そのものを本格的に論じたものではないが、アジア太平洋に多国間の地域安全保障体制が成立しない要因として、米国とアジア同盟国との間の「パワー格差」の相対的な大きさを指摘するクロンの研究も新現実主義アプローチに属するといえる。David Crone, "Does Hegemony Matter?: The Reorganization of the Pacific Political Economy," *World Politics*, vol. 45, no. 4 (July 1993), pp. 501-525.

さい同盟国の行動に対して、最大限のコントロール能力を行使することを意図した非対称の同盟体制の構築」ということになる²³。つまり、米国は戦後のアジア太平洋地域では、同盟国に対する「力の優位」を利用し、同盟国をコントロールすることに重点を置いたために、米国の影響力が分散する多国間の地域安全保障体制より、二国間の同盟体制を選択し、変則的な地域同盟システムとして「ハブ・アンド・スポークス」体制が誕生したという。

それでは、なぜ米国はそのようなシステムを望んだのか。その理由として、チャは、戦後アジアにおいて、米国が直面した「ならず者同盟国」(rogue allies)のジレンマを挙げる²⁴。「ならず者同盟国」とは、「国内的な正統性のために、米国が望まない形で戦争を開始する可能性のある狂信的な反共独裁者」と定義される。「北進統一」を掲げた韓国の李承晩や「大陸反攻」を追求した台湾の蒋介石が典型的な例であるが、チャの論考では、日本がこれに加わる。日本は「狂信的な反共独裁者」ではなく、上記の定義による「ならず者同盟国」に含めることは論理的には難しい。チャの日本に関する説明もやや複雑であるが、要するに、当時の日本が「ならず者同盟国」であったというより、将来的に日本が自主路線を取り、米国の影響力から離れたり、脅威に転じたりすることへの警戒感を抱いたということである。チャは、日本に対して「力の優位」政策を追求した理由や経緯について、「第2次世界大戦後、日本がこの地域では大国の地位を追求できる唯一の国」であったため、米国は、「当初はヨーロッパにおけるドイツと同じように、地域的枠組みに組み入れ、戦後復興を支援」しようと考えたが、「それが失敗した後、日本との緊密な二国間同盟の構築を選択した」と述べている²⁵。

チャの議論は「ハブ・アンド・スポークス」体制の理論的分析のとしては一定の意味があるといえる。アクター（国家）レベルの特殊個別的な要因ではなく、パワーの分布や相対的な力関係という構造的要因を用いて、システム・レベルの分析を行うことで、理論化や比較が可能になり、政策の論議にも寄与することができる。また、チャの論考は、強い理論志向を持ちつつも、論証の過程では単なる理論や概念だけでなく、一次史料をも駆使し、実証性の高い議論を展開している。彼が他の先行研究に自らの外交文書調査の成果を加味して、戦後米国がいかに李承晩の韓国や蒋介石の台湾、さらに日本を自らの勢力圏の中に組み込み、それらの行動を制御するために腐心したのかに関する記述は歴史研究としても評価できるところが多い。

しかし、「ハブ・アンド・スポークス」体制の起源の解明という観点からは、いくつかの問題を指摘しなければならない。

まず、第1に、「パワープレイ」や「ならず者同盟国」といった斬新な概念を用いた分析の対象が主として、韓国、台湾、日本という北東アジアの3つの国に集中している点である。チャ自身の関心が日韓関係を中心とした北東アジア地域に向けられていることとも関係があると思われる。また、「ハブ・アンド・スポークス」体制の力学がもっとも顕著に表れたのは、北東アジア、とりわけ日韓関係を含む日米韓トライアングルにあることはいままでのない。しかし、「ハブ・アンド・スポークス」体制は北東アジアに限ったのではなく、大洋州や東南アジアを含むものである。前述したように、地域安全保障体制に反対し、「ハブ・アンド・スポーク」体制の成立に直接的に「貢献」したのは、

²³ V. Cha, "Powerplay," p. 158.

²⁴ Ibid., p. 159.

²⁵ Ibid., p. 159.

豪州やニュージーランド、フィリピンなどであったが、これらの諸国を「ならず者同盟国」と呼ぶには無理がある。

第2に、チャの歴史記述では、米国は初期から概ね多国間の地域安全保障体制に消極的で、影響力を維持できる二国間同盟を志向したことが強調され、その例証として、キリノや李承晩、蒋介石らが提唱した「太平洋協定」に対する米国の反対を挙げる。しかし、チャはその後、米国が朝鮮戦争の前後に、「太平洋地域における地域的安全保障の一層包括的な制度」や「西太平洋集団防衛」を繰り返し模索し、その試みが挫折した後も、地域機構の創設を政策目標として掲げ続けた点には触れていない。

第3の問題点としては、「ならず者同盟国」の制御という初期の要因だけでは、冷戦終結後、現在にも続いている「ハブ・アンド・スポークス」体制の持続性の説明が論理的に難しくなる点である。つまり、韓国や台湾が「ならず者同盟国」として、「北進統一」や「大陸反攻」をめざして局地的な紛争（戦争）を誘発し、米国をそれに巻き込もうとしたのは概ね1950～60年代までのことであり、指導者の交代や米中接近の情勢変化などで、1970年代以後は、そのような制御の必要はほぼなくなった。その成立の条件が変化したのであり、したがって、アジア太平洋にも多国間の枠組みが出現すべきであるが、現実にはそうになっていない。様々な地域機構が出現したが、安全保障の面では、依然として米国を軸とした二国間同盟が骨格をなしている。その持続性をどのように説明するのか。チャは単行本の結論部分で、冷戦後の変容の可能性について言及しているが、その記述は必ずしも明確ではない。現実においては、米国が冷戦終結後、日米韓や日米豪など、従来の二国間同盟を超える地域システムを志向する動きがあるが、チャは米国の政策の変化はそれほど重視せず、むしろ「ハブ・アンド・スポークス」の持続性を強調する。チャは、域内諸国間（すなわちスポークス同士の間）の連携が拡大進化していることは認めつつも、その結果、「ハブ・アンド・スポークス」体制が多国間の地域枠組みに取って代わり、ヨーロッパのような形になるという見方には同意せず、米国を軸とした二国間同盟と地域安全保障体制が併存するだろうと展望する。その理由として、彼は「域内諸国がそれ（米国との二国間同盟：引用者註）の持続を望んでいる」事実を指摘する²⁶。確かに現実はどうだが、こうした記述は、チャ自身の論理とは整合しないといわざるをえない。域内諸国の選択や志向という要素はそもそも米国の「パワープレイ」というチャの分析枠組みには含まれておらず、むしろその立論に対する反論にもなる。すなわち、外交史研究が共通して示すように、「ハブ・アンド・スポークス」を出現させた直接の要因は、米国の政策や意図というより、「より小さい同盟国」である域内諸国の選択（日本を含む地域安全保障体制への拒絶反応）だったのである。

理論化の試みの第2の部類は、構成主義（constructivism）のアプローチによるものである。アクターとしての各国の理念や価値観、文化などの要因に注目する研究の代表的なものとしては、まず、ヘマーとカツェンスタインの研究がある²⁷。「なぜアジアにはNATOが存在しなかったのか」という問いに対して、ヘマーらは「集団的アイデンティティ」に焦点を合わせる。「集団的アイデンティティ」とは、「人種的、歴史的、政治的、また文化的要因によって形成される共通の共同体（shared community）」の意識と定義される。戦後、米国はヨーロッパの同盟諸国に対して、「比較的に対等

²⁶ V. Cha, *Powerplay*, pp. 204–206.

²⁷ Christopher Hemmer and Peter J. Katzenstein, "Why Is There No NATO in Asia?: Collective Identity, Regionalism, and the Origins of Multilateralism," *International Organization*, vol. 56, No. 3 (Summer 2002), pp. 575–607.

な共通の共同体の一員」として認めたのとは対照的に、アジアの同盟国については、「異質 (alien) で、劣等な共同体」と認識していたと主張する²⁸。ヨーロッパとアジアに対する米国の政策の違いを価値観や文化に基づく「集団的アイデンティティ」から説明するヘマーらの議論は、歴史的形成過程の分析というより、冷戦終結後の現在にもヨーロッパでは NATO が健在し、その半面、アジアでは依然として多国間の安全保障体制が成立しない状況の説明に重点がおかれているといえる。したがって、「ハブ・アンド・スポークス」体制の成立に関する分析としては、その実証的な根拠が弱いといわざるをえない。論考の中で、ヘマーらは、ヨーロッパとアジアとの歴史的、文化的な違いを強調し、アジア版 NATO の形成に反対した米国政府関係者の発言などを一次史料から多数引用しているが、その多くは、政策決定過程における実務者レベルの検討に属するものである。ヨーロッパとアジアとの人種的、文化的な相違は米国政府関係者に限らず、当時一般的に共有された意識であり、米国の政策がそれに大きく影響されたことは十分に推察できる。しかし、事実関係で重要なのは、そのような人種的、文化的な相違の認識にも拘わらず、前述したように、ダレスら米国政府の政策決定者たちが繰り返しアジアにおいても多国間の地域安全体制の構築を試みたことである。

ヘマーらの論考が、一方のアクターである米国の価値観や理念に焦点を合わせたのに対して、同じく構成主義のアプローチを取りつつも、アチャリアはアジア域内諸国の視点から問題提起を行う²⁹。アチャリアは、ヘマーらの論考を含めて従来の研究が主として米国側の視点に立ち、「アジア人自身や域内の相互作用における規範や集団的アイデンティティ」の考察が欠如していることを批判する³⁰。アジア現地の考え方や政策に注目する点では、外交史研究と共通するところがあるが、アチャリアは構成主義の観点から、戦後初期のアジア地域では、帝国主義や植民地支配への批判として、国家主権や内政不干渉が地域秩序や対外政策の軸となる規範として形成されていった点を強調する。いきおい戦後アジアにおいては、多国間の安全保障体制や集団防衛、とりわけ欧米諸国を含んだ枠組みに対しては警戒感が強く、各国の主権に拘る傾向が強くと表れたという。インドやインドネシアが主導して、米ソの冷戦対立から距離を置く非同盟運動を展開したのも形式的には多国間の枠組みだが、その核心は主権であり、内政不干渉の原則であった。非同盟運動は各国の主権を確保するための「集団行動」であったともいえる。さらに、米英を含めた SEATO が NATO とは異なる形を取ったのも米国側の思惑や戦略だけでなく、アジア同盟国の考え方を反映した結果であったという。「なぜアジアでは NATO が成立しなかったのか」という問いに対して、アチャリアは、「地域的集団防衛に対するアジア域内からの規範的抵抗」を「もう一つの説明」として提示する³¹。アチャリアの議論は「主権」をカギ概念とした、アジア現地の視点に基づく理論化の試みとして評価することができよう。しかし、実証の部分では、主としてインドやインドネシアなど、米国が主導した「ハブ・アンド・スポークス」体制の外側を選択した国々が取り上げられ、米国中心の同盟体制内部の動きはほとんど考察されないという限界がある。

第3の部類としては、ダフィールドが部分的に試みている新古典派現実主義 (neo-classical

²⁸ Ibid., p. 575.

²⁹ Amitav Acharya, "Why Is There No NATO in Asia?": The Normative Origins of Asian Multilateralism," Weatherhead Center for International Affairs, Harvard University, Working Paper No. 05-05 (2005).

³⁰ Ibid., p. 7.

³¹ Ibid., p. 46.

realism) のアプローチを挙げることができる。ダフィールドの論考はウォルツの「3つのイメージ」を援用し、多様なレベルの要因を総合的に取り上げているので、特定のアプローチに限定することは困難である。しかし、「第3イメージ」、すなわち力の分布などシステム・レベルの要因に集中する新現実主義への反論として、ユニット・レベルの国家の特性、とりわけ、それぞれの国家の認識や脅威感などに焦点を合わせている点で、新古典派現実主義の方法論に分類してよいだろう。ダフィールドは戦後ヨーロッパとアジアの地域枠組みの違いを生んだ国家レベルの要因として、ドイツと日本に対する域内国の脅威感の相違、それから、「帝国主義の遺産」として、元植民地諸国が大国に抱く「不信任」の存在の2つを指摘する。前述のアチャリアの議論は、後者をより発展させたものともいえる。こうした2つの要因を背景に、戦後アジアでは、日本への警戒感がより強く、日本を含む地域安全保障体制は実現を阻まれたと説明される。こうした分析の中身は外交史研究とほぼ共通しているが、その理論化の枠組みを提示した点に意義がある。

以上のような研究を踏まえて、日韓関係と日米韓トライアングルに注目する本稿の視点をまとめてみよう。本稿は、米国の地域枠組み構想がアジア現地の同盟国の抵抗に会い、その結果として、「ハブ・アンド・スポークス」体制に帰結したという点で、従来の外交史研究に連なるものであり、また、理論的には、基本的にアジア現地の動きに焦点を合わせるダフィールドやアチャリアの研究と共有する部分が多い。ただ、多くの外交史研究やダフィールドなどが戦争や植民地支配の「歴史」に由来する不信任を、またアチャリアはそれとも関連して、主権や内政不干涉などの「規範」の役割を強調するのに対して、本稿では、韓国などアジア現地国の「戦略」の重要性を提起したい。ここでいう「戦略」とは、韓国など当時のアジア諸国が進めた国家戦略を意味するが、その核心は、戦争の被害や植民地支配を乗り越えた新しい国家建設(nation-building)の課題であったと要約することができよう。それは当然「歴史」の延長線上にあるものだが、あえて「戦略」という概念を用いるのは、それが単に「過去」の問題に由来する「感情的」な要因ではないことを強調するためである。「戦略」とは、「過去」より「現在」と「未来」に関係するものであり、「感情」(emotion)というより「利害」(interests)の領域に属する。また、国家建設という「戦略」は、主権の確保などの「規範」を土台にするものである。しかし、ここでは「戦略」という用語を通じて、「規範」としての主権を実現するための具体的な政策と動きを浮き彫りにしたい。

とりわけ、35年に及ぶ日本の統治から解放された朝鮮半島はすぐに分断され、その一方の国家として誕生した韓国にとって、国家建設はより複雑な過程をたどらざるをえなかった。イデオロギー上の対立物である北朝鮮との闘いが中心であったが、同時に、地理的に至近距離にある日本とは、その関係設定のあり方そのものが政治や安全保障、経済、社会など様々な面で、国家建設という戦略の文脈で位置づけられた。以下では、米国の地域戦略体制の構想に韓国の李承晩政権がどのように対応したのか。また、それが最終的な「ハブ・アンド・スポークス」体制の成立にどのように影響したのかについて、歴史記述や分析のための大きな概念的枠組みの提示を試みたい。

3. 米国の冷戦戦略と日韓関係のトレードオフの構造

第2次世界大戦の終結で、韓国は日本とともに米国の占領下におかれた。朝鮮半島が38度線に分割され、その南半分を米国が占領し、日本が米国の単独占領となったのは、米国の対ソ冷戦戦略の産

物であった。朝鮮半島の分断や日本の占領統治そのものは基本的に米国の政策決定によるものだが、少なくともその実施過程では、ソ連を背景に持つ共産主義に脅威感を抱いた韓国や日本の保守派が積極的に米国を「招き入れた」ところがある。戦後朝鮮半島の南側では、左右が対立する中、右派保守派は米国の支援を得て政治的な復活を遂げた。日本でも、終戦の過程で、ソ連の参戦が降伏の決定を急ぐ要因になった。その意味で、アジアにおける「ハブ・アンド・スポークス」体制も、ヨーロッパのNATOと同じく、「招かれた帝国」(empire by invitation)としての米国による安全保障の仕組みであったといえよう³²。

しかし、アジアの場合には、米国の関与(支援)をめぐる、域内国の間にある種の競合関係が存在したことに注目する必要がある。米国にとって、アジア太平洋地域はヨーロッパに比べ、戦略の優先順位が相対的に低く、米国が提供しうる安全保障の資源には自ずと限界があった。さらに、アジア大陸部との位置関係によって、米国の関与の能力と意志にも大きな違いがあった。こうした競合の構図が一層明確に表れたのは、米国をめぐる日韓関係であった。その力学を論理的に捉えるためには、戦後アジアにおける米国の冷戦戦略の中で、日韓がそれぞれどのような位置を占めていたのかの考察が必要となる。

B・カミングスは戦後米国の戦略の流れを、①国際主義(internationalism)、②封じ込め(containment)、③巻き返し(rollback)の3つに分けて整理している。米国の朝鮮政策の変容を説明するための枠組みであるが、それぞれの概念自体は米国の対外政策全般に関わるものであり、カミングス自身「米国の対外政策の理論」と称している。カミングスは、これらを米国の対外政策の3つの「パラメーター」、すなわち変数と呼んでいるが、政策の選択肢、もしくは政策の流れと意識してよいだろう。彼はその戦略の中身だけでなく、それぞれの選択肢を支える米国内の政治、経済、イデオロギーの勢力を含め、包括的な理論的枠組みの提示を意図しており、パラメーターという用語もその表れである³³。

まず、第1の国際主義とは、「F・D・ルーズベルトのニューディールの世界への拡張」と定義され、「門戸開放」による一つの世界をめざす戦略志向とされる。「非領土的帝国主義」などニューレフト修正主義の流れを汲む用語で描写されるが、政治外交戦略の中身としては、ヤルタ協定や国連体制など、ソ連を組み入れた多国間協調体制が中心をなす。F・D・ルーズベルト(Franklin D. Roosevelt)がめざした米ソ協調の戦略で、厳密には冷戦開始以前の選択肢であり、国際主義の政策が挫折した後、次の2つの選択肢、封じ込めと巻き返しが競合する構図になる。

第2の封じ込めとは、ケナン(George F. Kennan)が提唱した戦略概念であり、第1の国際主義と第3の巻き返しの間の「妥協策」と位置づけられる。つまり、対ソ協調をめざす国際主義と、軍事力の使用を含め、ソ連・中国などの共産主義体制の打倒を追求する巻き返しの中間に位置する選択肢である。ソ連との共存を拒否するが、同時に、対ソ・中の戦争も選択せず、中ソの共産圏を取り囲む防衛線を強化し、孤立と圧迫を通じて、共産主義の影響力の拡大を防ぐとともに、長期的に共産主義体

³² Geir Lundestad, "Empire by Invitation?: The United States and Western Europe, 1945-1952," *Journal of Peace Research*, vol. 23, no. 3 (September 1986), pp. 263-277.

³³ Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War, vol. II: The Roaring of the Cataract, 1947-1950*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1990, pp. 24-32.

制の変化を追求する戦略となる。

封じ込めという概念は広く一般化し、冷戦とほぼ同義語のように使われており、実際の米国の冷戦戦略でも多様な政策を指す場合が少なくない。そのため、例えば、J・ナイは、封じ込めにはその手段や範囲により、攻撃的なものや防衛的なものなど多様な形態があったと述べている³⁴。軍事的な手段に使用し、ソ連という国家だけでなく、共産主義イデオロギーそのものを対象とすると、米国の対応は攻撃的で拡散的になる。その半面、経済など非軍事的手段を中心とし、ソ連や中国など特定の国家を対象とする封じ込めは、防衛的で限定的な戦略となる。攻撃的な封じ込めは、より積極的な選択肢である巻き返しに近づくことになる。封じ込めという概念を作り出したケナン自身は後者の限定的かつ防衛的な戦略の提唱が本来の趣旨であったが、その攻撃的な響きや、ケナン自身の当初の議論の曖昧さなどが原因で、政策の実施過程で、ある種の誤解とともに言葉だけが独り歩きし、多義的な用語に変質した経緯がある。

ギャディスが明快に整理しているように、ケナンが当初提唱した封じ込めの概念は、長期戦略、拠点戦略、非軍事的手段の重視などを骨格とするものであった³⁵。つまり、共産主義というより、ソ連という特異な性質を持つ国家の脅威に対して、米国は軍事力を中心に短期的な対処を急ぎ、その体制を倒すために世界の至るところに介入する必要はなく、西欧や日本など重要な拠点を中心に、長期にわたって、経済など非軍事的手段による圧迫を続け、ソ連の体制の変容を導き出すべきという考え方があった。とりわけ、本稿の論旨との関連では、ケナンの封じ込め概念が拠点戦略であった点を強調しておきたい。ケナンは戦後の世界で「5つの工業力および軍事力の中心（centers）のみが米国の国家安全保障の観点から重要」であり、それは「米国、英国、ドイツと中部ヨーロッパ、ソ連、そして日本」であると述べた³⁶。いわゆる「5つのパワー・センター」論である。このうち、米国、英国、西ドイツ、日本の4つが「われわれ側」にあり、有利な状況にあるため、ソ連への攻撃を急ぐ必要はなく、その膨張の試みだけ軍事的手段で封じ込めるとともに、戦争で疲弊した英国、西ドイツ、日本などの拠点を政治、経済的に復興させることを米国の戦略の中心とすべきという提言であった。ケナンの戦略志向は、勢力圏分割、勢力均衡など古典的な現実主義の考え方に基づくものであった。

アジアにおける冷戦戦略で、こうしたケナンの発想は典型的に表れた。ケナンはアジア政策の柱を日本の復興におき、中国大陸に対しては「不関与が最善の政策」と考えた³⁷。米国のパワーの限界に鑑み、国際政治の死活的な地域でもないアジア大陸への関与に、ケナンは終始否定的であった。朝鮮半島については、朝鮮戦争の勃発時に米国の参戦には賛成したが、持続的な軍事的関与には反対した。

第3の巻き返しとは、軍事力を用いてでも、ソ連や中国の共産主義政権を倒し、その勢力圏を縮小させ、取り戻すという意味であり、もっとも攻撃的な政策である。言葉としては、1952年の大統領選挙で、トルーマン民主党政権の封じ込め政策を微温的で弱腰であると非難し、共産圏に対するより強硬かつ積極的な政策を主張したアイゼンハワー陣営が掲げたスローガンが起源である。しかし、軍事

³⁴ Joseph S. Nye and David A. Welch, *Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History*, 10th ed., Boston: Pearson, 2017, pp. 147-148.

³⁵ John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of Postwar American National Security Policy*, Oxford: Oxford University Press, 1982, pp. 25-53.

³⁶ *Ibid.*, p. 30.

³⁷ *Ibid.*, p. 46.

力によるソ連や中国の打倒という発想は、冷戦初期から米軍部の一角にあった予防戦争論、朝鮮戦争時のマッカーサーなどにも見られた³⁸。1950年代初頭には、「中国の喪失」(loss of China)を合言葉に、中国を含むアジア大陸部への積極的な介入を求める声が米国議会の共和党保守派議員を中心に広がった。大戦中から蒋介石政権が築いた「チャイナ・ロビー」の活動が背景にあり、当時米国に吹き荒れたマッカーシズムがそれを後押しした。米国議会では、「台湾選出の上院議員」と揶揄されたノウランド (William F. Knowland)、下院では外交委員会極東小委員長のジャッド (Walter H. Judd) らが「チャイナ・ブロック」を形成していた。アイゼンハワー政権内にも対中強硬政策を求める「巻き返し論者」が多く登用された。軍部を統括する統合参謀本部議長に抜擢されたラドフォード (Arthur W. Radford) は「国府中国ブロックの強力なメンバー」として知られ、「たとえ 50 年戦争を戦うことがあっても、中共は殲滅すべきとの自らの信念を公言して憚らなかった」。共和党保守派との連携を強化する目的から、対アジア外交の実務責任者である極東担当国務次官補に任命されたロバートソン (Walter S. Robertson) も「蒋介石の忠実な盟友」と呼ばれた人物であった³⁹。アイゼンハワー政権は最終的には元の封じ込めの路線に回帰することになるが、初期の布陣は巻き返しを支持する強硬派によって占められた。こうした議会や政権内の巻き返し派 (rollbackers) は李承晩や蒋介石の支持勢力でもあり、李承晩は彼らとの連携に自らの戦略の土台を見出すという構図があった。

このような米国の冷戦戦略の3つのパラメーターによって、その中における韓国の戦略的地位が異なり、日韓関係にも影響したというのが本稿の論旨である。米国のアジア戦略に即していえば、中国を中心としたアジア大陸部に対する介入をめぐって、3つの潮流があったことを意味し、それによって、朝鮮半島の戦略的価値が異なってくるのである。

まず、第1の国際主義のパラメーターは、ソ連（もしくは中国）との協調体制を志向するものであり、したがって、朝鮮半島は米ソ（もしくは米中）の衝突を防ぐ緩衝地帯として位置づけられる。米ソ協調による戦後体制をめざしたルーズベルト大統領が朝鮮半島に対して、米ソを中心とした信託統治を基本政策としていたのは、国際主義の論理的帰結であった。朝鮮半島は米国が直接関与すべきではなく、あくまで大国間の協調によって管理されるべき地域と捉えられた。大戦中にルーズベルトによって提案され、1947年に米ソ共同委員会が決裂するまで、米ソによる信託統治が朝鮮半島に対する米国の公式政策であった。しかし、こうした米ソ協調の信託統治は李承晩ら右派保守派にとっては拒否すべきものであった。戦後の朝鮮半島では、米軍が占領した南の地域においても、左派の影響力が強かったためである。もし信託統治が実施されれば、左派主導の政権が成立する可能性が高かった。李承晩や金九ら亡命派の指導者を中心に、右派は大々的な反対運動を展開し、米ソによる信託統治構想を破綻に追い込むことに成功した。1947年ごろからトルーマン・ドクトリンやマーシャルプランが相次いで打ち出され、米ソ間の冷戦対立が本格化した状況が背景にあった。

信託統治という国際主義の試みが挫折した後、朝鮮半島をめぐる米国の冷戦戦略は第2の封じ込めと第3の巻き返しという2つの選択肢がせめぎ合う構図になった。第2の封じ込めのパラメーターにより、アジアではソ連・共産主義の影響力の拡大を防ぐための戦略的防衛体制の構築が進められた。

³⁸ 冷戦初期の米国政府内の対ソ予防戦争の議論や非常計画などについては、Michio Kaku and Daniel Axelrod, *To Win a Nuclear War: The Pentagon's Secret War Plans*, New York: Black Rose Books, 1987 を参照。

³⁹ 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会、1996年、21、100頁。

その中で、朝鮮半島にも一定の戦略的価値が付与され、具体的には38度線による分割占領の決定となった。高まる対ソ不信を背景に、戦後のアジアにおいて、できるだけ北方でソ連の南下をせき止めたいという要求から考案されたのが、1945年8月の38度線の画定であった。カミングスの言葉通り、38度線による分割決定は「戦後最初の封じ込めの行動」であった。1946～47年にかけてケナンが一連の文書で封じ込め概念を提唱する以前に、すでに東アジア、とりわけ朝鮮半島では事実上の封じ込め政策が実行に移されたのである⁴⁰。封じ込めの戦略は、李承晩ら保守派にとっては、自らの主導による国家建設の基盤を提供するものであった。しかし、それは「半分の成功」に過ぎなかった。朝鮮半島の南半分の確保にとどまり、統一国家の建設はむしろ阻まれたからである。もう一つ、李承晩率いる保守派にとって問題であったのは、米国の封じ込め政策が、東アジアにおいては、日本を拠点とする構想であった点である。前述のように、ケナンが提唱した封じ込め戦略は日本などのパワー・センターを復興させ、それらを拠点に米国に有利な勢力均衡の体制を構築することが主眼であった。1947年、世界的な冷戦戦略策定を任務に新設された国務省政策企画室（Policy Planning Staff）の初代責任者に抜擢されたケナンが欧州復興のマーシャルプランを手掛け、対日占領政策の転換を進めたのは、そのような観点からであった。

朝鮮半島については、ケナンは米国の直接の関与より、復興した日本が地域の拠点として支えるべき地域と捉えていた。その考えをもっとも詳しく述べた文書として、1949年9月、ケナンがPPS内部で作成した覚書がある。その中で、ケナンはソ連に対する極東のパワー・バランスとして日本を想定し、朝鮮に対しては米国が直接介入する代わりに、日本の影響力の拡大を後押しすべきだと主張し、そのような状態を北東アジアにおける「自然な勢力均衡」と呼んだ⁴¹。もう少し詳しく引用すると、以下の通りである⁴²。

「現実主義の観点から、日本の影響力が再び朝鮮や満州に入っていくことをわれわれが反対しない日が、おそらくわれわれが考えるより早く訪れるであろう。これこそが、その地域においてソ連の影響力に対抗し、中和（moderate）できる、実際に唯一の現実的な展望である。」

同じ覚書で、ケナンは続けて、「このような勢力均衡の概念は米国の対外政策にとって目新しいものではない」と述べ、日露戦争の際のセオドア・ルーズベルト（Theodore Roosevelt）大統領の書簡から、「ロシアが日本と直接向かい合い、お互いに対して中和する影響力を行使するようにしなければならない」という言葉を引いた。

公職を退いた後に執筆した回顧録の中で、ケナンは米国の朝鮮政策を振り返り、「われわれが自己正義感から日本人を朝鮮半島から追い出したがために、戦後、われわれは敵対する大陸勢力—かつてはロシアで、今やロシアと共産中国が結合した—を封じ込める負担に直面することになった」と述べた⁴³。

ケナンほど朝鮮半島に対する日本の役割を明確に強調はしていないが、トルーマン政権はこうした

⁴⁰ Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War, vol. I: Liberation and the Emergence of Separate Regimes, 1945-1947*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1981, pp. 117-122.

⁴¹ Michael Schaller, *The American Occupation of Japan: The Origins of the Cold War in Asia*, New York: Oxford University Press, 1985, pp. 181-182.

⁴² B. Cumings, *The Origins of the Korean War, vol. II*, p. 5.

⁴³ Francis P. Sempa, "George Kennan's Geopolitics of the Far East," *The Diplomat*, April 15, 2015, <https://thediplomat.com/2015/04/george-kennans-geopolitics-of-the-far-east/> (2018年1月6日検索)。

概念での封じ込め戦略に立脚し、韓国に対しては間接的な関与の体制を築こうとした。中国内戦での共産党の勝利を受け、1950年1月に打ち出した「アチソン・ライン」は、そのような戦略概念に裏打ちされたものであった。極東における米国の防衛線（defense perimeter）から韓国や台湾を除外した内容で知られるアチソンの演説は、「韓国の放棄」と見なされ、北朝鮮による侵略を誘発したものと批判された。しかし、その要点は「韓国の放棄」ではなく、極東における米国の軍事戦略の拠点は日本であり、韓国の安全保障は国連など国際的な枠組みによって確保するということであった⁴⁴。それと同時に、米国は新生韓国の経済を日本を中心とした経済圏に再び組み込むことが合理的であるという考え方をもっていた。米国政府内では、日本とアジア諸国を経済的に結び付ける政策が進められ、日韓関係の再構築もその文脈に位置づけられた⁴⁵。

以上のように、李承晩ら保守派が追求した国家建設の観点からすれば、米国の封じ込め戦略は「反共」と「反日」という2つの点で障害となるものであった。30年以上の長きにわたって米国で亡命生活を送り、米国の後押しで戦後韓国の指導者になった李承晩だが、皮肉にも、彼は在任中、米国と衝突を繰り返した。米国は1952年から1960年に李承晩が退陣するまで、「李承晩下し」の非常計画を公式に策定していたほど、米韓間の対立は激しかった⁴⁶。より正確には、米国の封じ込め戦略と李承晩の戦略との衝突であった。

米国の冷戦戦略のもう一つの潮流であった巻き返しは、李承晩の志向性と重なるものであり、李承晩政権を支える基盤でもあった。李承晩も米国政府の中の巻き返し論との連携を積極的に試み、自らが追求する「反共」と「反日」の国家戦略の土台にしようと試みた。李承晩政権期の米韓関係は、米国内の2つの戦略志向が競合する中で展開されたものとみるべきである。

ソ連、とりわけ共産中国への攻勢を求める巻き返しのパラメーターでは、封じ込めに比べ、韓国や台湾の戦略的位置が上昇する。反共政権で「北進統一」と「大陸反攻」を唱える韓国と台湾は、米国にとって重要な戦略的資産と見做された。李承晩にとって、米国が巻き返しを追求してこそ、その力を借りて、朝鮮半島の統一が可能になり、また、強化された戦略的地位や米韓関係が日本に対抗し、独立国家の建設を進める基盤にもなる構図である。

李承晩の対外政策は、米国の冷戦戦略を防衛的な封じ込めから、攻撃的な巻き返しの方向に転換させることに基盤を置いていたと言ってよい。朝鮮戦争の前に、北朝鮮の金日成がソ連に要請したのと同じく、韓国の李承晩も「北進統一」を掲げ、米国に繰り返し軍事的支援を要請したことは良く知られる。北朝鮮に対する実際の軍事行動より、撤退する米国を引き留め、より多くの支援を獲得するためのブラフという解釈もあるが、多くの資料を総合すると、金日成と同じく、李承晩も軍事力による統一が必要であり、また可能であると信じていたとみるべきであろう⁴⁷。ソ連のスターリンとは違って、米国のトルーマン政権は李承晩の要請に応じなかった。しかし、北朝鮮の侵略で朝鮮戦争が勃発

⁴⁴ Steven Hugh Lee, *The Korean War*, London: Pearson, 2001, pp. 33–34, V. Cha, *Powerplay*, p. 113.

⁴⁵ 李鍾元「戦後米国の極東政策と韓国の脱植民地化」『岩波講座・近代日本と植民地』第8巻「アジアの冷戦と脱植民地化」岩波書店、1993年、3～38頁。

⁴⁶ 「エヴァーレディ計画」と呼ばれる李承晩排除計画については、李鍾元「米韓関係における介入の原型—『エヴァーレディ計画』再考」(1)『法学』58巻1号(1994年4月)、1～44頁、「同」(2)『法学』59巻1号(1995年4月)、1～28頁。

⁴⁷ 例えば、S. Lee, *The Korean War*, pp. 32–34, 和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002年、第2章。

すると、李承晩はそれを統一の「好機」として捉え、米国に巻き返しへの転換を迫った⁴⁸。トルーマン政権は仁川上陸作戦の後、38度線を超えて進撃することで、巻き返しの実行に移ったが、中国の参戦で再び戦況が悪化すると、当初の封じ込め路線に戻り、李承晩の激しい抵抗を抑えて、休戦協定を締結した。

李承晩は米韓相互防衛条約（1953年10月署名）という安全保障の枠組みと引き換えに、休戦協定には一応同意した。しかし、その後も李承晩は北朝鮮に対する軍事攻撃の可能性を放棄せず、1954年11月、米韓相互防衛条約が米議会で批准されるまで、巻き返しの選択肢をめぐる米韓の対立は続いた。アイゼンハワー政権が条約の批准を武器に、李承晩に対して、単独の軍事行動をしない約束を迫ったのである。朝鮮戦争休戦後も李承晩が巻き返しの可能性を放棄せず、抵抗を続けた背景には、前述の「1954年の危機」があった。同年5月のディエンビエンフー陥落から9月の台湾海峡危機に至る期間に、米国政府内では中国の攻勢に対する危機意識が高まり、ラドフォード統合参謀本部議長らの巻き返し論が再び力を得ていた。李承晩はこうした動きに期待をかけ、訪米の際の1954年7月28日、米国議会の上下院合同会議で行った演説で、朝鮮戦争休戦協定の破棄と、共産中国への軍事行動の開始を訴えた⁴⁹。共産中国の打倒こそが朝鮮半島を含め極東における諸問題を根本的に解決する道であると主張し、米国は地上軍の投入は必要なく、韓国と中華民国の膨大な軍事力が先鋒を担ぐと宣言した。朝鮮戦争での米軍の犠牲による米国内の厭戦感情に配慮しつつ、米国の核兵器や海空軍の支援さえあれば、韓国と台湾の軍事力だけで十分勝算があると明言した演説の内容は極めて好戦的なものであった。従来、この演説はあまり注目されず、李承晩流のレトリックと受け止められることが多かったが、それに至る過程や背景を総合すると、必ずしも米国の援助を取りつけるためのブラフではなく、米国内の巻き返し論を刺激し、アイゼンハワー政権の政策をより強硬な方向に転換させようとする政治的意図が窺える。まだ明確な資料的根拠はないが、「1954年の危機」の最中、アイゼンハワー政権内で対中政策をめぐる、巻き返し派と封じ込め派が激しい議論を展開していた状況を李承晩が十分に認識し、その動向との連携を試みた可能性は否定できない。米軍部内の巻き返し派を代表するラドフォード統合参謀本部議長や、在韓米8軍司令官を歴任したヴァンフリート（James A. Van Fleet）らは李承晩と個人的に親しく、密接な関係を維持していた。1954年の危機に際して、李承晩がインドシナへの韓国軍派兵を申し出たのもアジア冷戦の激化を利用し、米国内の巻き返し論の後押しを意図したものと見える⁵⁰。

1954年の訪米が李承晩にとって、米国の巻き返し戦略との連携で「北進統一」の可能性を追求し、その実現を期待した最後の機会であったと見るべきであろう。アイゼンハワー大統領との首脳会談が「平和的手段による統一」への約束と日韓関係の改善という2つの争点をめぐって事実上決裂し、議

⁴⁸ 和田春樹『朝鮮戦争全史』、146～147頁。Cha, "Powerplay," pp. 173-174.

⁴⁹ 演説に至る過程や全文は、李承晩（イスンマン）〔葛弘基（カルホンギ）記録・李（イ）ヒョンピョ〕訳『李承晩大統領訪米日記』KORUS, 2008年。

⁵⁰ 李承晩のインドシナ派兵提案については、まだ米国と韓国の外交文書で断片的にしか確認できないが、李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』、94～98頁、松田春香「アメリカ・韓国・南ベトナムの軍事交流のはじまり—李承晩・韓国大統領による韓国軍インドシナ派兵提議を中心に」同時代史学会編『朝鮮半島と日本の同時代史』日本評論社、2005年、235～268頁、松岡完「1950年代のアメリカの同盟再編戦略—統合の模索」『国際政治』105号「1950年代の国際政治」（1994年5月）、82頁、Donald Stone Macdonald, *U.S.-Korean Relations from Liberation to Self-Reliance: The Twenty-Year Record*, Boulder, CO: Westview Press, 1992, pp. 108-110などを参照。

会演説など一連の好戦的な演説も米国政府やメディアから批判され、李承晩の試みは挫折に終わった⁵¹。「1954年の危機」に際して、米国の極東政策の再検討を行った「NSC5429プロセス」でも巻き返し派と封じ込め派が衝突したが、最終的に採択された政策文書 NSC5429/5（1954年12月22日）は中国との戦争リスクを冒すべきとする巻き返しの主張を排除した内容となった⁵²。極東政策だけでなく、米国の冷戦戦略全般において、巻き返しの選択肢は公式に否定された。直後の12月28日に決定された米国の国家安全保障基本政策文書 NSC5440/1では、「米国およびその同盟国は予防戦争の概念や戦争誘発を意図した行動を拒否しなければならない」と明記された⁵³。

しかし、李承晩は「北進統一」の夢を捨てることはなく、その後もアジア冷戦の状況を注視しつつ、機会を伺っていた。政権の正統性の観点からも、国内的に「北進統一」の旗幟を下げることはできなかった。1958年、インドネシアのスマトラで米国CIAの支援を得た軍部の反乱が起きると、李承晩は韓国から「義勇軍」を派兵する可能性を打診した⁵⁴。この動きには台湾も絡んでおり、李承晩もその一部をなした、アジア冷戦における巻き返し論の国際的連携の一例といえよう。李承晩政権の外交文書を詳細に検討したスティーヴン・キムは、50年代中盤の平和共存論への対応などを踏まえ、李承晩が「北進統一」の選択肢を最終的に諦めたのは、1958年初頭、在韓米軍に核弾頭の装着が可能な両用兵器が配備されたときであると主張する⁵⁵。その実証的根拠や論理には問題があるが、李承晩の政策がほぼ最後まで、米国の巻き返し論を土台にしていたことを示すものといえよう。

むすび

強硬な「反共」と「反日」を柱とする李承晩の対外政策は、彼の個性や生涯などを背景にした信念や感情の要因で説明されることが多い。彼の対日政策はよく「盲目的反日」と形容される。しかし、以上で検討したように、李承晩の「反共」や「反日」政策には、アジアの冷戦状況や米国の戦略の動向を注視しながら、それを自らが追求する国家建設という目標のために活用しようとした側面があった。詳述の余裕はないが、近年の多くの研究が共通して指摘するように、李承晩の対日観にもいくつかの変化があった⁵⁶。戦後、分断国家として出発し、米国の支援を得て統一国家を実現することに重点を置いたため、日本を拠点として防衛的な体制を構想する米国の封じ込め戦略とは衝突が不可避となり、それへの拒否という側面もあって、強硬な反日政策が浮き彫りになった。李承晩政権の韓国にとって、「アジア版 NATO」は韓国の戦略的価値を向上させる枠組みにも、また、米国が退き、日本の影響力が再び増大する仕組みにもなりうるものであった。李承晩は前者を唱え、米国の提案の多くが後者であると考え、抵抗を続けた。李承晩にとっては、米国との二国間同盟の強化が「反共」と「反

⁵¹ 米議会演説に対する否定的な米国世論や李承晩の反応などについては、韓豹頊『李承晩と韓米外交』中央日報社、1996年、223～243頁を参照。韓豹頊は当時の駐米公使として、李承晩の訪米日程を補佐した。

⁵² G. Chang, *Friends and Enemies*, p. 113.

⁵³ M. Kaku et al., *To Win a Nuclear War*, p. 102.

⁵⁴ Audrey R. Kahin, and George McT. Kahin, *Subversion as Foreign Policy: Secret Eisenhower and Dulles Debauch in Indonesia*, New York: The New Press, 1995, pp. 185-188.

⁵⁵ Kim, Stephen Jin-Woo, *Master of Manipulation: Syngman Rhee and the Seoul-Washington Alliance, 1953-1960*, Seoul: Yonsei University Press, 2001.

⁵⁶ 鄭秉峻（チョンビョンジュン）『粵南李承晩研究—韓国近代国家の形成と右派の道』歴史批評社、2005年）、朴栄濬（パクヨンジュン）「李承晩の国際秩序認識と日本観—植民地時期における亡国と建国の問題」『韓国政治外交史論叢』31巻1号（2009年8月）、77～113頁などを参照。

日」による国家建設にはより合理的な選択肢であったのである。アジアにおける「ハブ・アンド・スポークス」体制の形成には、歴史に起因する不信感だけでなく、それぞれの戦略に基づく利害の相違にも注目する必要がある。

こうした議論が李承晩の政策の全面的な肯定を意図するものではない点を付言しておきたい。李承晩の攻撃的な「反共」政策は、戦争を辞さず、さらに中国をも巻き込んだ核戦争をも唱える危険なものであり、国内的な権威主義体制の強化にもつながった。強硬な「反日」政策は、初期の国家建設の基盤づくりが目標であり、日韓の相互作用の側面があったとはいえ、経済発展を遅らせた面は否定できない。李承晩およびその政権の対外政策の研究には、より構造的なアプローチが求められる。

参考文献

(日本語)

- 石川誠人「第二次台湾海峡危機へのアメリカの対応—『大陸反攻放棄声明』に至るまで』『立教大学大学院法学研究』29号(2002年), 85~117頁。
- 石川誠人「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」『国際政治』148号「国際政治研究の先端4」(2007年3月), 118~132頁。
- 石川誠人「国府の地域的安全保障組織創設の模索—ケネディ政権の登場と『太平案』の提出」『立教法学』76号(2009年), 伊藤裕子「『太平洋条約』構想の変容—アジア太平洋地域安保統合への動きとフィリピン・イニシアティブ, 1949~1951」『国際関係紀要』(亜細亜大学)10巻3号(2001年3月), 41~66頁。
- 阪田恭代「米国のアジア太平洋集団安全保障構想と米韓関係—『地域同盟』としての米韓同盟の起源, 1953~54年」鐸木昌之・平岩俊司・倉田秀也編『朝鮮半島と国際政治—冷戦の展開と変容』慶応義塾大学出版会, 2005年, 299~320頁。
- 阪田恭代「アイゼンハワー政権の西太平洋集団安全保障構想と米韓関係—1960年代の『アジア太平洋同盟』への布石」『法学研究』83巻2号(2010年12月), 445~480頁。
- 西田竜也「アジア太平洋地域における安全保障システムの一つのオプション—太平洋条約の経験から」『国際政治』第158号「東アジア新秩序への道程」(2009年12月), 25~40頁。
- 崔永鎬(チュヨンホ)「李承晩政権による反共外交の展開—韓国の対東南アジア外交の始まり」『アジア経済』32巻5号(1991年5月), 48~63頁。
- 平山龍水「李承晩とアメリカの朝鮮政策」『東京国際大学論叢』(教養学部編)48号(1993年9月), 41~56頁。
- 平山龍水「朝鮮半島と日米安全保障条約—日米韓連携構造の形成」『国際政治』115号「日米安保体制—持続と変容」(1997年5月), 58~74頁。
- 平山龍水「集団安全保障体制と朝鮮—トルーマン及びアイゼンハワー政権の朝鮮政策」『東京国際大学論叢』(国際関係学部編)3号(1997年9月), 1~15頁。
- 平山龍水「アメリカの朝鮮政策と米韓相互防衛条約」『東京国際大学論叢』(国際関係学部編)20号(2014年9月), 1~23頁。
- 細谷千博『サンフランシスコ講和への道』中央公論社, 1984年。
- 松岡完「1950年代のアメリカの同盟再編戦略—統合の模索」『国際政治』105号「1950年代の国際政治」(1994年5月), 89~93頁。
- 松田春香「東アジア『前哨国家』による集団安全保障体制構想とアメリカの対応—『太平洋同盟』と『アジア民族反共連盟』を中心に」『アジア太平洋研究』(東京大学)5号(2005年3月), 135~152頁。
- 松田春香「アメリカ・韓国・南ベトナムの軍事交流のはじまり—李承晩・韓国大統領による韓国軍インドシナ派兵提議を中心に」『同時代史学会編』『朝鮮半島と日本の同時代史』日本評論社, 2005年, 235~268頁。
- 松田春香「韓国の『反共』外交とアメリカ—1950年代を中心に」(第16回近現代東北アジア地域史研究会大会報告)『News letter』19号(2007年12月), 122~124頁。
- 松田春香「1950年代韓国の対ベトナム外交」『大妻女子大学紀要』(文系)43号(2011年3月), 209~218頁。
- 李鍾元「東アジアにおける冷戦と地域主義—アメリカの政策を中心に」鴨武彦編『講座・世紀間の世界政治』第3巻「アジアの国際秩序」日本評論社, 1993年, 186~239頁。
- 李鍾元「戦後米国の極東政策と韓国の脱植民地化」『岩波講座・近代日本と植民地』第8巻「アジアの冷戦と脱植民地化」岩波書店, 1993年, 3~38頁。
- 李鍾元「米韓関係における介入の原型—『エヴァーレディ計画』再考」(1)『法学』58巻1号(1994年4月), 1~44頁, 「同」(2)『法学』59巻1号(1995年4月), 1~28頁。
- 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会, 1996年。
- 李鍾元「戦後日韓関係と米国—日米韓トライアングルの変容と持続」木宮正史・李元徳編『日韓関係史, 1965~2015』『I・政治』東京大学出版会, 2015年, 141~165頁。

和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店，2002年。

(英語)

- Acharya, Amitav, "Why Is There No NATO in Asia? : The Normative Origins of Asian Multilateralism," Weatherhead Center for International Affairs, Harvard University, Working Paper No. 05-05 (2005).
- Cha, Victor D., *Alignment Despite Antagonism: The United States-Korea-Japan Security Triangle*, Stanford, CA: Stanford University Press, 1999. (倉田秀也訳『米日韓—反目を超えた提携』有斐閣，2003年)
- Cha, Victor D., "Powerplay: Origins of the US Alliance System in Asia," *International Security*, vol. 34, no. 3 (Winter 2009/10), pp. 158-196.
- Cha, Victor D., *Powerplay: The Origins of the American Alliance System in Asia*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 2016.
- Chang, Gordon, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972*, Stanford, CA: Stanford University Press, 1990.
- Clark, Mark W., *From the Danube to the Yalu*, New York: Harper & Row, 1988 (1954).
- Crone, David, "Does Hegemony Matter?: The Reorganization of the Pacific Political Economy," *World Politics*, vol. 45, no. 4 (July 1993), pp. 501-525.
- Cummings, Bruce, *The Origins of the Korean War, vol. I: Liberation and the Emergence of Separate Regimes, 1945-1947*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1981.
- Cummings, Bruce, *The Origins of the Korean War, vol. II: The Roaring of the Cataract, 1947-1950*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1990.
- Dobbs, Charles M., "The Pact That Never Was: The Pacific Pact of 1949," *Journal of Northeast Asian Studies*, vol. 3, issue 4 (December 1984), pp. 29-42.
- Duffield, John, "Why Is There No APTO? Why Is There NO OSCAP?: Asia-Pacific Security Institutions in Comparative Perspective," *Contemporary Security Policy*, vol. 22, no. 2 (August 2001), pp. 69-95.
- Dulles, John Foster, "Security in the Pacific," *Foreign Affairs*, vol. 30, no. 2 (January 1952), pp. 174-187.
- Dulles, John Foster, "Policy for Security and Peace," *Foreign Affairs*, vol. 32, no. 3 (April 1954), pp. 353-364.
- Gaddis, John Lewis, "Korea in American Politics, Strategy, and Diplomacy, 1945-50," Yonosuke Nagai and Akira Iriye, eds., *The Origins of the Cold War in Asia*, Tokyo: University of Tokyo Press, 1977, pp. 277-298.
- Gaddis, John Lewis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of Postwar American National Security Policy*, Oxford: Oxford University Press, 1982.
- He, Kai, and Huiyun Feng, "Why Is There No NATO in Asia? Revisited: Prospect Theory, Balance of Threat, and US Alliance Strategies," *European Journal of International Relations*, vol. 18, no. 2 (2010), pp. 227-250.
- Hemmer, Christopher, and Peter J. Katzenstein, "Why Is There No NATO in Asia?: Collective Identity, Regionalism, and the Origins of Multilateralism," *International Organization*, vol. 56, No. 3 (Summer 2002), pp. 575-607.
- Kahin, Audrey R., and George McT. Kahin, *Subversion as Foreign Policy: Secret Eisenhower and Dulles Debauch in Indonesia*, New York: The New Press, 1995.
- Kaku, Michio, and Daniel Axelrod, *To Win a Nuclear War: The Pentagon's Secret War Plans*, New York: Black Rose Books, 1987.
- Kim, Stephen Jin-Woo, *Master of Manipulation: Syngman Rhee and the Seoul-Washington Alliance, 1953-1960*, Seoul: Yonsei University Press, 2001.
- Lee, Steven Hugh, *The Korean War*, London: Pearson, 2001.
- Limb, Ben C., "The Pacific Pact: Looking Forward or Backward?" *Foreign Affairs*, vol. 29, no. 4 (July 1951), pp. 539-549.
- Lundestad, Geir, "Empire by Invitation?: The United States and Western Europe, 1945-1952," *Journal of Peace Research*, vol. 23, no. 3 (September 1986), pp. 263-277.
- Mabon, David W., "Elusive Agreements: The Pacific Pact, Proposals of 1949-1951," *Pacific Historical Review*, vol. 57 (January 1988), pp. 147-177.
- Macdonald, Donald Stone, *U.S.-Korean Relations from Liberation to Self-Reliance: The Twenty-Year Record*, Boulder, CO: Westview Press, 1992.
- Nishida, Tatsuya, "Incomplete Alliances: A Comparative Analysis of the Hub-and-Spoke System in the Asia-Pacific," Ph. D. Dissertation, Harvard University, 2009.
- Nye, Joseph S., and David A. Welch, *Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History*, 10th ed., Boston: Pearson, 2017.
- Okonogi, Masao, "The Shifting Strategic Value of Korea, 1942-1950," *Korean Studies*, vol. 3 (1979), pp. 49-80.
- Sakata, Yasuyo, "The Western Pacific Collective Security Concept and Korea in the Eisenhower Years: The U.S.-ROK Alliance as an Asia-Pacific Alliance," *Kanda University of International Studies* (『神田外語大学紀要』), vol. 20 (March 2008), pp. 67-96.

日米韓トライアングルの初期形成

- Schaller, Michael, *The American Occupation of Japan: The Origins of the Cold War in Asia*, New York: Oxford University Press, 1985.
- Sempa, Francis P, "George Kennan's Geopolitics of the Far East," *The Diplomat*, April 15, 2015, <https://thediplomat.com/2015/04/george-kennans-geopolitics-of-the-far-east/>(2018年1月6日検索)
- Waltz, Kenneth N., *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis*, New York: Columbia University Press, 1959. (渡邊昭夫・岡垣知子訳『人間・国家・戦争—国際政治の3つのイメージ』勁草書房, 2013年)

(韓国語)

- 李承晩 (イスンマン) [葛弘基 (カルホンギ) 記録・李 (イ) ヒョンピョ訳] 『李承晩大統領訪米日記』 KORUS, 2008年。
- 金 (キム) ミョンソプ・金ソクウォン 「独立の地政学—大韓帝国 (1897~1910) 時期における李承晩の地政学的認識とプロテスタント基督教」『韓国政治学会報』42巻4号 (2008年12月), 59~86頁。
- 金ミョンソプ・金ソクウォン 「金九と李承晩の地政認識—日帝強占期を中心に」『韓国政治学会報』43巻3号 (2009年9月), 51~75頁。
- 金ヨンホ 「李承晩の国際政治観に関する研究—『日本内幕記』を中心に」『韓国政治外交史論叢』38巻1号 (2016年8月), 123~149頁。
- 鄭秉峻 (チョンビョンジュン) 『粵南李承晩研究—韓国近代国家の形成と右派の道』歴史批評社, 2005年。
- 韓豹頊 (ハンビョウク) 『李承晩と韓米外交』中央日報社, 1996年。
- [徐承完・阪田恭代訳「李承晩と韓米外交」(1)~(6)『関東学院法学』12巻3号 (2003年1月)~13巻1号 (2003年7月)]
- 朴鎮希 (パクチンヒ) 『韓日会談—第一共和国の対日政策と韓日会談の展開過程』ソンイン, 2008年。
- 朴榮濬 (パクヨンジュン) 「李承晩の国際秩序認識と日本観—植民地時期における亡国と建国の問題」『韓国政治外交史論叢』31巻1号 (2009年8月), 77~113頁。
- 柳永益 (ユヨンイク) 『若き日の李承晩—漢城監獄生活 (1899~1904) と獄中雑記の研究』延世大学出版社, 2002年。

[本稿は JSPS 科学研究費補助金・一般 (C) 「戦後韓国の地域主義外交に関する歴史政策的研究」(平成 27~29 年度: 課題番号 15K03335) による成果の一部である。]